令和6年3月定例会議

一般質問通告書

宮古市議会

令和6年3月定例会議 一般質問通告一覧表

(質問順)

質問月日	質問者	質問事項	
2月27日 (火曜日)	2番 田代 勝久 議員 (みやこ未来創造クラブ)	1 末広町の商店街振興について 2 外国人旅行者の誘致について 3 活力に満ちた産業都市づくりにおける水産業振興政策について	P 1 P 2 P 2
	18番 落合 久三 議員 (日本共産党)	1 物価高騰下で経営難に苦しむ地元企業を支援するために 2 第9期介護保険事業計画について	P 3 P 4
	8番 西村 昭二 議員 (みやこ未来創造クラブ)	1 産業振興について 2 クルーズ船の経済効果について 3 宮古トラウトサーモンの今後について	P 5 P 6 P 6
	6番 白石 雅一 議員 (みやこ未来推進クラブ)	1 太陽光発電は廃棄までを考えた道筋を 2 日本海溝・千島海溝地震津波に対する備えに関わる「津波避難対策緊急事業計画」の進捗は 3 健康でふれあいのある地域づくりに欠かせない介護人材の確保と育成は 4 より具体性を持った地域自治組織や市民活動団体への支援と各団体活動の見える化を 5 児童生徒誰ひとり取り残すことのない学校外での様々な体験や学習の機会の提供を	P 7 P 7 P 7 P 8 P 8
	10番 小島直也 議員 (公明党)	1 クルーズ船の寄港による児童生徒の交流や学習機会の創出について 2 インバウンド観光の振興について 3 今後の国際交流促進について	P 9 P 9 P 10

質問月日	質問者	質問事項	
2月28日 (水曜日)	13番 伊藤 清 議員 (みやこ未来創造クラブ)	1 事業拡大による農業所得の向上について 2 有害鳥獣駆除の強化支援について 3 歯と口腔の健康にかかる子どもの歯列矯正費用の助成について	P11 P12 P12
	7番 木村 誠 議員 (宮古創生会)	1 森林環境譲与税の活用について 2 災害時の避難所対応について 3 市の情報発信のあり方について	P13 P13 P14
	19番 松本 尚美 議員 (無所属クラブ)	1 令和6年度宮古市経営方針について 2 令和6年度宮古市教育行政方針について	P15 P16
	20番 田中 尚 議員 (日本共産党)	1 令和6年度宮古市経営方針について 2 令和6年度宮古市教育行政方針について	P17 P18
	4番 中嶋 勝司 議員 (みやこ未来創造クラブ)	1 空き家対策について	P19
2月29日 (木曜日)	21番 竹花 邦彦 議員 (立憲・市民クラブ)	1 令和6年度宮古市経営方針について 2 介護人材の確保に向けた取り組みについて 3 新規高卒者の就職内定状況等について	P21 P22 P22
	15番 工藤 小百合 議員 (宮古創生会)	1 緊急事業計画を活用した避難施設整備と宮古市防災拠点施設について 2 卵子凍結助成金について 3 こども相談室設置の予定は	P23 P24 P24

一般質問通告書

質問月日 2月27日(火) 質問順位 1番
質問者 議席番号 2番 田代 勝久 議員

質問事項	質問要旨
1 末広町の商店街振興について	<p>市長は「宮古市経営方針」の中で、「賑わいある中心市街地の形成」を重点事項に掲げ、末広町の無電柱化が令和6年度に完了すると説明した。</p> <p>本市では末広町の商店街振興について、無電柱化を進めるなど、補助制度を活用した多額の投資を行ってきた。しかし「賑わい」を創出するための一連の戦略性がなかなか見えず、特に一部市民は、今後の商店街振興政策の有効性に大きな疑念を抱いている。そこで次の点について、市長の見解を伺う。</p> <ul style="list-style-type: none">① 無電柱化工事は商店街振興策という「目的」のための「手段」であったはずである。しかし一部の市民からは、「工事が目的化しているのではないか」「本当に必要だったのか」といった疑問の声が出ている。市長は現時点でも、無電柱化工事が商店街振興にとってベストな政策決定であったと考えているか。② 無電柱化工事完了後の商店街振興のための戦略が全く見えない。誰が主導してどのように展開していくのか。③ 商店街の賑わい創出には、集客力の高い、話題性のある店舗・業種・コンテンツが必要だと考えるが、既存の店舗に対する支援などの有効な対策はあるか。④ 若い世代の経営者による店舗の新規参入の促進について、現状どのように展開しているか。また今後の展望は。⑤ 「まちの魅力発信の契機となるような取り組み」とあるが、具体的にはどのようなものか。既存のものとは別の新たな試みはあるか。

<p>2 外国人旅行者の誘致について</p>	<p>「宮古市経営方針」では、クルーズ船の寄港や「みちのく潮風トレイル」などをきっかけに、外国人旅行者の誘致に取り組むとしている。</p> <p>本市への外国人の誘致に関し、次の点について伺う。</p> <p>① 市では、本市を訪れる外国人旅行者の実数は把握しているのか。また外国人の国籍などの属性には傾向があるか。</p> <p>② 観光情報サイトやパンフレット等の多言語翻訳には取り組んでいると思うが、実際の外国人旅行者からの感想や意見をどのようにフィードバックしているのか。</p> <p>③ 外国人旅行者が利用する本市への交通アクセスはどのようなものを想定しているか。</p> <p>④ 観光客の利便性向上を図る上で、日本人観光客との違いは感じられるか。</p> <p>⑤ WEBサイトからの誘客を狙った方策として「検索エンジン最適化」(SEO)などが挙げられると思うが、そうした手立ては講じているのか。</p>
<p>3 活力に満ちた産業都市づくりにおける水産業振興政策について</p>	<p>市長は「宮古市経営方針」の重点事項として「地域産業の振興」を掲げ、魚類養殖の取組強化について言及している。</p> <p>本市の産業振興政策のほとんどは実質「救済措置」であり、その投入されたコストに対して本市の「稼ぐ力」は、ぱっとしないものと感じられる。特に水揚げはもはや壊滅的と言わねばならない。陸上養殖をその柱に据えているようだが、その生産量は「宮古トラウトサーモン」で250トンと微弱であり、天然物の漁獲量を代替できるようなものではない。</p> <p>そこで特区制度を活用し、東証一部上場企業でもあり日本水産やマルハニチロのような世界的な規模の水産企業を誘致することを「Demand!」(強く要求)する。</p> <p>市長の見解を伺う。</p>

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 2月27日(火) 質問順位 2番
質問者 議席番号 18番 落合久三議員

質問事項	質問要旨
1 物価高騰下で経営難に苦しむ地元企業を支援するために	<p>県の「エネルギー価格・物価高騰等に伴う事業者の影響調査」(令和5年11月/519者)によれば、エネルギー価格・物価高騰等による経営への影響が「継続している」が86%であり、令和5年11月の売上がコロナ前の同月と比較して「~20%減」が44%、「21~40%減」が18%と回答し、深刻な実態が浮き彫りになっている。</p> <p>宮古市内の建設業界は市内に仕事がなく「出稼ぎ」状態との意見が寄せられている。こうした状況を反映してか、市内の一般住宅の新築件数は令和元年度が128件だったのに対し、令和5年度(R5.11月現在)ではわずかに38件という落ち込みである。</p> <p>また、令和5年12月宮古管内の有効求人倍率は1.10倍(就業地)で、県平均の1.40倍より低い状況である。</p> <p>市長の「経営方針」には、こうした状況の厳しさが率直に言ってあまり感じられなかった。そこで以下の点で市長の所見を伺う。</p> <ol style="list-style-type: none">① 「第2弾 宮古市エネルギー価格高騰緊急支援給付金」事業のエネルギー価格上昇分の2分の1給付を3分の2給付に見直し、充実させること。② 住宅リフォーム助成事業を復活させること。③ 令和6年能登半島地震での家屋倒壊による被害の甚大化に鑑み、耐震診断と耐震工事を本格的、抜本的に推進すべき。

2 第9期介護保険事業計画について	<p>来年度の介護報酬改定率は全体では1.59%増だが、訪問介護の基本報酬は「身体介護」も「生活援助」も2～3%減額された。認定NPO法人ウィメンズアクションネットワーク（上野千鶴子理事長）やNPO法人高齢社会をよくする女性の会（樋口恵子理事長）など全国5団体はいつせいに「撤回を求める緊急声明」を発表している。こうした中、ホームヘルパーの有効求人倍率は15倍超という異常さで、訪問介護の行く末は大きな不安と懸念が付きまとう。市の令和4年度実績から見ても介護サービス費のなかで一番割合の多いのが在宅サービス費であり訪問介護報酬引き下げには重大な不安と関心を抱かざるをえない。</p> <p>こうした状況下で宮古市の第9期介護保険事業計画が提案されている。市長には以下の点で所見を伺う。</p> <p>① 市の調査結果では「在宅サービスの整備・充実」を求める声は3番目に多い。厚生労働省の今回の訪問介護報酬引き下げが、当市の第9期介護保険事業計画、なかでも在宅介護サービスに与える影響をどのように把握しているか。</p> <p>② 令和6年度からの介護保険事業計画では、介護保険財政調整基金を活用した保険料軽減が計上されている。「いきいきシルバーライフプラン2024（案）」では、介護保険財政調整基金の活用について、過去3年間の保険給付平均年額の5%相当額を積み立て、さらに、予備費として保険給付費の3%以上の額を計上するとしている。</p> <p>多くの要介護者のサービス利用頻度の高いものはデイサービスとショートステイである。基金の活用では、むしろこうしたサービス充実に充てるのが本筋と考えるがどうか。</p>
-------------------	--

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 2月27日(火) 質問順位 3番
 質問者 議席番号 8番 西村昭二議員

質問事項	質 問 要 旨
1 産業振興について	<p>市長は「宮古市経営方針」の重点事項「地域産業の振興」の中で、市内経済の回復に向け「事業の継続」と「雇用の維持」を基本方針としていくと説明しました。</p> <p>ここ数年の市内経済は、コロナ禍や物価高騰の影響により、事業者の倒産や民事再生法の申請など、様々な試練に見舞われているのが現状です。地域の産業振興、地域内経済循環には、地元企業の事業継続、新たな企業の誘致、それらに繋がる雇用の維持・確保、人材育成は非常に重要なことです。</p> <p>市内事業者からは、将来にわたる収益確保への不安や、後継者不足などから、事業を継続するか悩みながらも、雇用の維持への責任感から事業を継続しているとの声が聞こえてきています。</p> <p>市内経済回復には、安定した雇用と収入を求めていかなるはなりません。そこで市長の見解を伺います。</p> <p>① 雇用の維持に事業の継続は欠かせないが、市内事業者には廃業などを考えている者もいる。市は事業者の意向調査などを通じ、状況を把握しているのか。</p> <p>② 後継者がなく廃業を考えているような事業主の負担を軽減したり、継承者とのマッチングを行ったり、従業員の再雇用を確保するといった、企業の「終活支援」も必要と考えるがどうか。</p> <p>③ 人材育成は、企業が活力を取り戻し経済回復に貢献するため、欠かすことのできない取り組みである。市議会では今年度の政策提言として、「宮古市トライアル雇用奨励金制度の延長」を提案しているが、明確な対応が見えていない。本制度の今後についての方針はあるか。</p> <p>④ 議会報告会でも市民に問われたが、ある程度の雇用を生む新規の企業誘致が達成できていない。現在も情報収集を行っていると思うが、実現に至らないのには、こういった課題があるのか。</p>

<p>2 クルーズ船の経済効果について</p>	<p>クルーズ船の寄港がもたらす経済効果と人的交流は、本市にとって非常に有効であり、様々な効果が出ていると思います。特に外国人に本市をアピールする最高のイベントであることは間違いありません。</p> <p>「宮古市経営方針」によると、新年度のクルーズ船の寄港は9回で、今年の8回を超えて過去最多となります。今後も誘致を継続し、寄港日を有効に活用していく必要があると考え、次のことを伺います</p> <p>① クルーズ船の寄港による今年度の経済効果はどのくらいあったのか。また、主に恩恵を受けているのはどのような業種か。</p> <p>② 寄港に合わせたイベントを開催する事で、県内外の観光客の誘致にも繋がると思う。春から夏にかけては「トラウトサーモンまつり」などの実施、漁獲高にもよるが、秋からは「サンマまつり」や「鮭まつり」、可能であれば年明けの「真鱈まつり」や「毛ガニまつり」などのようなイベントと抱き合わせる必要があるかどうか。</p>
<p>3 宮古トラウトサーモンの今後について</p>	<p>「宮古市経営方針」で新年度、250トンの出荷を見込んでいる宮古トラウトサーモンは、和井内養魚場の整備により、中間育成から海面養殖までの養殖サイクルが確立されました。これによって地域内経済循環の一端を構築することにもなりましたが、更なる発展のために採卵、孵化、稚魚育成と市内で完結する養殖サイクルを構築することが、今後の生産量の拡大、収益アップに繋がると思います。それ以外にも他地域への稚魚、中間育成した幼魚の出荷などによる収益も見込まれます。</p> <p>秋サケなどの漁獲が不安な状況下で、この養殖事業は水産業、そして本市経済の救世主になる可能性を秘めていると思います。将来の出荷総数の展望、採卵、稚魚養殖の可能性について、市長の見解を伺います。</p>

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 2月27日(火) 質問順位 4番
 質問者 議席番号 6番 白石 雅一 議員

質問事項	質 問 要 旨
1 太陽光発電は廃棄までを考えた道筋を	<p>経営方針の4つの重点事項の一つである「地域脱炭素の実現と地域内経済循環の拡大」では、太陽光発電の新設について書かれているが、環境省では将来的に起こり得る太陽光発電設備の大量廃棄や不法投棄に備えて、FIT・FIP制度を導入している10kW以上の太陽光発電設備すべてに対し、令和4年7月から太陽光発電設備の廃棄費用積立制度を開始している。</p> <p>大規模な太陽光発電は廃棄までの道筋を考えた上で計画を進めるべきだと思うが、本経営方針にある太陽光発電所ではどのように考えているのか。</p>
2 日本海溝・千島海溝地震津波に対する備えに関わる「津波避難対策緊急事業計画」の進捗は	<p>昨年3月定例会議で日本海溝・千島海溝地震津波に対する備えとして、「津波避難対策緊急事業計画」について一般質問を行い、「今までの津波対策をより充実、強化する事業について庁内で検討し、計画を取りまとめ津波対策を進めていく」と答弁されたが、経営方針においては、日本海溝・千島海溝地震津波に対する備えを着実に進めるとの記載に留まっている。</p> <p>昨年の一般質問を踏まえ、「津波避難対策緊急事業計画」の進捗は怎么样了のか伺う。</p>
3 健康でふれあいのある地域づくりに欠かせない介護人材の確保と育成は	<p>経営方針の総合計画における基本施策である「健康でふれあいのある地域づくり」では、医療、介護、介護予防や生活支援など、高齢者福祉に包括的に取り組むとあるが、健康でふれあいのある地域づくりに欠かせない、介護人材の確保と育成については触れられていない。</p> <p>この二点は喫緊の課題であることから、解決に向けた方向性について、市はどのように考えているのか。</p>

<p>4 より具体性を持った地域自治組織や市民活動団体への支援と各団体活動の見える化を</p>	<p>経営方針の総合計画における基本施策である「交流と連携による地域づくり」において、地域自治組織や市民活動団体などが行う自主性や自律性ある活動を積極的に支援していくとあるが、具体的にどのような方法で支援をしていくのか。</p> <p>また市内では様々な市民団体が活動しているが、各団体のイベントや企画などが一目でわかるように公表できる場無く、周知が課題の一つとなっている。市のホームページなどで、市民団体が自分たちの活動を自主的に掲載出来る仕組みを検討してはどうか。</p>
<p>5 児童生徒誰ひとり取り残すことのない学校外での様々な体験や学習の機会の提供を</p>	<p>教育行政方針のはじめにあるように、私も、社会の変化に適切に対応し、子ども達が未来を切り拓く資質・能力を育む教育環境の充実を図り、誰一人取り残すことのない個別最適・協働的な学びの実現が必要であると考えている。</p> <p>そこで誰ひとり取り残すことなく、個々が未来を切り拓く資質・能力を育てていくためには、家庭環境にとらわれず、学校外で児童生徒が様々な体験をし、学力や学習意欲、個性や才能を伸ばす機会の提供が必須だと思う。</p> <p>しかし、広い面積を有する本市においては、児童生徒の移動手段が大きな課題となることから、移動手段の確保や支援などが必要だと考えるがどうか。</p>

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 2月27日(火) 質問順位 5番
 質問者 議席番号 10番 小島直也 議員

質問事項	質 問 要 旨
1 クルーズ船の寄港による児童生徒の交流や学習機会の創出について	<p>経営方針の重点事項「地域産業の振興」によると、クルーズ船の寄港を地域経済の活性化と、児童生徒の交流や学習の機会とした次世代の育成につなげていくとのことです。国際交流の観点から、私も客船が入るたび市が主催する歓迎行事、見送りに参加するようにしています。そのときに思うことは、児童生徒の力を借りての行事ではあるが、もっと多く子どもたちに国際色あふれる現場の情景を見せたいと感じます。クルーズ船の寄港を市外にも発信して宮古市のピーアールに生かしていくべきと考えます。児童生徒の交流機会の創出は次世代への育成と将来への希望につながると確信します。今年フランス・パリでのオリンピックの年です。外国に目を向ける国際性を養う絶好のチャンスです。</p> <p>児童生徒がクルーズ船の寄港行事に学校行事として参加し、国際交流及び学習の機会を創出してはどうかと思いますが、見解を伺います。</p>
2 インバウンド観光の振興について	<p>全国ではコロナ禍前に戻る勢いで外国人観光客が激増しています。私も客船から降りた方々と浄土ヶ浜で友好を結びながら、日本の美しさに感動している外国人をたくさん目の当たりにしました。</p> <p>「みちのく潮風トレイル」コースである浄土ヶ浜の写真がイギリスのタイムズ紙に掲載され、日本の訪れるべき14選の一つに選ばれるなど、「みちのく潮風トレイル」が海外から注目されております。昨年、盛岡市がニューヨーク・タイムズ紙で「2023年に行くべき52カ所」に選ばれたのと同様、今が絶好のチャンスと捉え、「みちのく潮風トレイル」をインバウンド観光の中心としていくべきと考えます。</p> <p>経営方針の重点事項「地域産業の振興」では、「Trail town MIYAKO」を発信し、海外ハイカーの誘致に取り組むとのことですが、具体的な取組内容と受け入れ態勢について、市長の見解を伺います。</p>

3 今後の国際交流 促進について	クルーズ船の寄港のたびに活躍している方々のなかに「宮古市国際交流協会」があります。経営方針の基本施策「交流と連携による地域づくり」では、宮古市国際交流協会との連携について触れていますが、今後、宮古市にもアジア方面から就労目的の外国人が増えると予想され、私たちには交流と相互理解を進めることが求められます。時代の変容を受け入れ、観光客にも労働者にも選ばれる「まち」に成長していくために、普段の生活の上に築く信頼関係が必要です。そのためには、私たち市民が外国人との交流の機会を増やすなど、コミュニケーションを図る取り組みが必要と考えます。市長の見解を伺います。
---------------------	--

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 2月28日(水) 質問順位 1番
 質問者 議席番号 13番 伊藤 清 議員

質問事項	質 問 要 旨
1 事業拡大による農業所得の向上について	<p>市長は令和6年度の経営方針の「活力に満ちた産業振興都市づくり」で、農業の振興に触れ「事業拡大を支援するなど、農業所得の向上を目指す」としています。</p> <p>現在、農業の現場では高齢化などにより耕作をやめる農家が年々増加しています。水田での稲作では、休耕田を個人で引き受けて、作付けを拡大している農家も出てきています。農業は面積が大きくなるにつれ、作業効率の良い大型機械が必要になってきますが、大型機械は導入にかかる費用が高額なため、米の販売金額だけでは支払うことが難しい状況です。また、令和5年度は肥料や資材の値上がり、そして秋に収穫した「銀河のしずく」が高温障害によりほぼ2等米となり、作付け農家は大幅な減収となっています。</p> <p>一方、畑作では、新規就農した農家がブロッコリー、ピーマンなどの露地・ハウス栽培を行っています。こうした順調な経営を築いた方々も、就農1年目の頃は資材、機械の導入などの初期投資が負担となり、経営が安定するまで大変苦労したと話しています。</p> <p>経営方針にある「農業所得の向上」を実現するため、以下の点に関する市長の見解を伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 稲作農家への資材、機械等の導入補助が薄いと感じる。より手厚い支援が必要と考えるがどうか。 ② 新規就農者による資材の購入や機械の導入といった初期投資へ支援を行うべきと考えるがどうか。 ③ 新規就農、移住定住、農家支援を目的に地域おこし協力隊を募集するべきと考えるがどうか。

<p>2 有害鳥獣駆除の強化支援について</p>	<p>市長は令和6年度の経営方針の「活力に満ちた産業振興都市づくり」で、「有害鳥獣駆除を強化し、野生鳥獣による被害の抑制に努める」としています。</p> <p>近年増加している各地でのクマの被害と、国に対する地方からの要望を受け、国は本年4月からクマを指定管理鳥獣に指定する方針を発表しました。これによってクマの捕獲費用が国により賄われることとなり、捕獲の方法や頭数は、今後の国の決定を待つこととなります。</p> <p>また、昨年11月から県のシカ、イノシシの捕獲事業が実施されていますが、1月末時点の実績は、シカ450頭、イノシシ15頭であり、前年と比べて1.2～1.5倍のペースで捕獲されています。このペースは県内各地で同様であり、増加傾向は全県的なものです。</p> <p>本市での野生鳥獣による人や農作物への被害を防ぐため、新年度からの駆除強化の具体的な方法や、取り組みについて伺います。</p>
<p>3 歯と口腔の健康にかかる子どもの歯列矯正費用の助成について</p>	<p>市長は令和6年度の経営方針の「健康でふれあいのある地域づくり」で、新年度は「歯と口腔の健康づくり」の次期計画策定に着手するとしています。</p> <p>本市では学齢期の虫歯予防のため「フッ化物洗口」に取り組んでいますが、歯の健康において、虫歯予防と並んで大切なのが歯並びと言われます。</p> <p>虫歯予防に加えて噛み合わせの改善もすることで栄養の吸収が良くなるなどの効果があり、更に正しい噛み合わせによる口の健康は、集中力や学習にも良いとされ、学習効率の向上も期待できます。</p> <p>歯並びやかみ合わせを直す歯列矯正は、美容的な理由だけでなく、総合的な健康と生活の質の向上にも寄与する重要な側面を持っていると言えますが、現在、歯列矯正の費用はほとんどが保険適応外で、保護者は大きな経済的負担を抱えることとなります。</p> <p>そこで歯科医師から矯正が必要、あるいはした方が良いと診断された子どもの矯正にかかる費用の一部助成を提案しますが、市長の見解を伺います。</p>

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 2月28日(水) 質問順位 2番
 質問者 議席番号 7番 木村 誠 議員

質問事項	質 問 要 旨
1 森林環境譲与税の活用について	<p>市長は令和6年度の経営方針で「活力に満ちた産業振興都市づくり」の一環として、森林環境譲与税を活用した森林資源の整備に取り組むとしている。</p> <p>令和4年度の実績によると本市には9,243万円が譲与され、森林整備や木材利用の促進を目的に様々な事業を展開しているが、その他にも地域の課題に対応した活用が必要と考え、以下の点について伺う。</p> <p>① 災害時の道路寸断等を予防するため、沿道に隣接している森林のうち、道路へ倒木するおそれのある立木を伐採することに活用できないか。</p> <p>② 危険木や支障木以外にも、個人で伐採する際の補助制度を検討すべきと考えるがどうか。</p>
2 災害時の避難所対応について	<p>市長は令和6年度の経営方針の中で「安全で快適な生活環境づくり」の一環として、グリーンピア三陸みやこを「宮古市防災拠点施設」に位置づけるとしている。避難者の拠り所となる避難所は、まさに「安全で快適」な場所でなければならないと考える。</p> <p>年始に発生した能登半島地震に関する災害報道では、ペットの飼い主が他の避難者に遠慮し、車中泊をするケースが報道されていた。一方、動物アレルギーのある者にとっては、動物は症状の原因であり、互いに悩ましい事情を抱えている。</p> <p>そこで非常時の避難所での混乱を避け、避難者同士、あるいは避難者とペットにとって「安全で快適」な場所とするため、以下の点について伺う。</p> <p>① 現在あるペット同伴避難所は、グリーンピアたろう敷地の「旧たろちゃんハウスB棟」のみだが、市内各所(北・市街地・南・西エリア)にそれぞれ最低1か所ずつ必要と考えるがどうか。</p> <p>② ペット同伴避難所の開設・運営をするうえで、事前に動物愛護団体との意見交換などを実施し、ペットの特性や扱い、飼い主の希望などについて把握する必要があると考えるが、検討できないか。</p> <p>③ ペット同伴避難所には電気、水道、トイレは備え付けられているが、飼い主が準備する必要がある檻や餌等まで完備されていると誤解している者が多いように感じる。そこで、事前に飼い主に対して避難時に準備する物(餌やトイレ・タオル等)を周知しておく必要があると考えるがどうか。</p>

<p>3 市の情報発信のあり方について</p>	<p>市長と教育長は、令和6年度の「経営方針」「教育行政方針」の中で、市民のため様々な施策を打ち出していくことを力強く訴えている。</p> <p>経営方針には「過去最多9回のクルーズ船寄港」、「県内一の子育て支援」といった魅力的なフレーズが並び、これらは本市の魅力発信の大きな武器になると考えるが、情報の受け手としては現状では本市の独自施策の魅力がうまく届いていないようにも感じる。そこで市の情報発信のあり方について伺う。</p> <p>① これまで各分野で行ってきたシティプロモーションは、本市への移住・定住促進や、交流人口拡大等にどのように寄与したと評価しているか。また先に挙げた「9回のクルーズ船寄港」や「県内一の子育て支援」といった、新年度の特徴的な施策のプロモーションを市内外へどのように展開していくのか。</p> <p>② 自治体のホームページは、市民に向けては生活情報を、市外に向けては地域の魅力を伝えるための重要な手段であり、必要な情報がすぐに見つけられるものであることが望ましい。しかし、現状は情報が担当部署ごとに管理されているため、何回かクリックしなければ必要な情報まで到達できない。そこで、アイコンを活用し、部署を跨いでカテゴリーごとに整理をすれば、見やすくなり操作性や速達性も高まると思うがどうか。</p>
-------------------------	---

一般質問通告書

質問月日 2月28日(水) 質問順位 3番

質問者 議席番号 19番 松本尚美議員

質問事項	質問要旨
1 令和6年度宮古市経営方針について	<p>① 令和4年度の経営方針は、工夫と挑戦で持続可能なまちへ、限られた財源の中で、最大限の効果を発揮するため、データに基づく現状分析を踏まえた事業の選択と不断の見直しを行いながら、「成果重視」の市政運営を行う、令和5年度は「持続可能なまちの実現」へ実行、挑戦、「目的を明確にし、挑戦の矢を放つ」とし、私は「成果重視」「目的を明確にして」の決意表明は評価をしていました。しかし、令和6年度は「多様な個が輝くまちづくり、宮古創生、持続可能なまちづくりの実現に向け共に歩みを進めてまいりましょう」と変化しています。まちづくりの主体は市長をトップとする行政ではなく、主体はあくまでも市民、市内事業者であり、市長、行政は連携、協働と表現するとは思いますが、支援するのみであるとの印象を強く感じました。</p> <p>市長の強いリーダーシップ、トップセールスによる強い経済の再生、構築に期待をする市民、事業者は私も含め多いと思いますが、市長に期待して良いのかこの際明確にされたい。</p> <p>② 人口減少に対する危機感が感じられません。特に社会減対策として若い女性の流出を防ぎ、定住・Uターンを促進するには職場の確保が必要です。既存企業の増設だけではなく、職場の選択肢を増やす為には新規誘致企業も必要です。成果重視としていますので、市長の残任期間である1年数カ月での達成目標数を示されたい。</p>

<p>2 令和6年度宮古市教育行政方針について</p>	<p>(1) 「確かな学力」の推進のために小学校の全生徒と中学校1、2年生に実施する「学力調査」について、令和4年度においては調査の目的を学力の実態把握と分析を行い、知識及び技能の取得と思考力、判断力、表現力等を育むための授業改善につなげるとしていました。令和6年度も重点施策として調査を継続するとしていますので課題解決に至っていないと思う事から、下記の点について伺います。</p> <p>① 令和5年度までの学力調査の分析結果はどのようなものだったのか。また、その結果や抽出された課題に対する対応施策の実施状況はどうか。</p> <p>② 学力調査の対象から中学3年生を除く理由は。</p> <p>③ 「放課後学習支援事業」を全小学校で継続するとあるが、中学校を除く理由は。</p> <p>④ ICT活用は学力向上の鍵であり、授業スキルの向上も鍵とも言われている。AIやチャットGPTを含め、小中学校段階での対応が求められている。方針を示し進めるべきと考えるがどうか。</p> <p>(2) 新しい時代に求められる一人ひとりの資質、能力を育むためには、教育の果たす役割がますます重要と示されていますが、子供達の自主性、主体的思考、意見、発案、子供達による議論・討論を反映した環境充実を図る方針が見えません。また、自己肯定感を高め多様性を尊重、認める方針が見えません。教育は与えるものとの印象を強く感じられます。校則の改正や、地域の特色を生かした学習、体験学習、GIGAスクール構想に伴うプログラミングの題材、タブレット端末の活用等において児童生徒の意見反映がされているか伺う。</p> <p>(3) 小中一貫教育について、平成30年12月定例会議において、熊坂伸子元議員が一般質問しました。教育長は、当面の方針として現行の小学校、中学校を基本とし、小中連携により進めると答弁しましたが、他市町村の状況を注視し、今検討段階にあるので少し時間を頂きたいと結びました。</p> <p>学校適正配置計画、実施計画や校舎等の大規模改修などハード面の計画にも大きく影響します。また、当市の教育環境の大変革である大きな検討課題であることから、以下の点について伺います。</p> <p>① 令和6年度の方針で触れていないのは未だ検討段階だと思われるが、この間の検討状況は。</p> <p>② 次期教育振興基本計画策定に反映する可能性があるのか。ないとすれば、さらに先送りにするのか、今後の検討の行程は。</p>
-----------------------------	--

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 2月28日(水) 質問順位 4番
 質問者 議席番号 20番 田 中 尚 議 員

質問事項	質 問 要 旨
1 令和6年度宮古市経営方針について	<p>① 市長は就任以来、「安定した仕事を持って、子どもを幸せに育てられるまち」の実現を市政運営の目標としている。安定した仕事とは雇用対策や産業振興策であり、実現すべき目標数値および達成状況について伺う。 また、「子どもを幸せに育てられるまち」では各種子育て支援策の充実が必要と考える。市長が経営方針で述べた子育て支援施策は評価できるものと考えているが、その施策の効果等市長自身の目標に照らした評価について伺う。</p> <p>② 4つの重点事項の一つに「宮古駅前再開発の準備と賑わいのある中心市街地の形成」が掲げられている。旧キヤトル店舗解体後の跡地利用は、今や市民の大きな関心事であり、市長も老朽化による外壁落下を理由に建物解体事業の前倒しを決断したが、肝心なのは駅前再開発事業への見通しが明らかになっていない事と考える。 とりわけ、人口減少が著しい中での再開発事業は全国的には失敗例が多いとの指摘もある。私は商業施設店舗の再建に対する近隣住民の期待はもとより、医療施設設置の期待も高いと感じる。かつて、県内有数の賑わいを誇った末広町商店街の繁栄を支えた施設としては宮古駅とともに県立宮古病院の存在が大きかった歴史を思えば、病院施設整備への期待も大きいと感じる。市長は「立地適正化計画」の策定にあたり、こうした住民の期待にどう向き合うのか、その考えを示されたい。</p> <p>③ 総合計画の7つの基本施策の一つである「健康でふれあいのある地域づくり」について、「いきいき健康都市」の実現に向けた各種施策への取組みが述べられている。地域で中核医療拠点施設の位置づけを担う県立宮古病院との連携では「医師等養成奨学金制度」を柱にした医療人材の確保を進める考えだが、宮古病院では医師だけでなく看護師の日常的な不足が指摘されている。県立宮古病院運営協議会での協議も踏まえ、市長の認識はどうか。</p> <p>④ 総合計画の基本施策の中の「交流と連携による地域づくり」について、この課題では移住、定住の促進が重要と考える。サーモンランドプロジェクトによる関係人口の創出戦略の具体策と目標を示されたい。</p>

<p>2 令和6年度宮古市教育行政方針について</p>	<p>「教育立市」を掲げる本市にとって令和6年度は「教育振興基本計画」の最終年度であり、これまでの施策の検証と次期計画の策定が課題と考える。市教育委員会は「学校教育の充実」「生涯学習の推進」「スポーツ・レクリエーションの振興」「文化の振興」の諸施策が一体となり、市民の多様な学びが次世代に繋がるよう目指すとしている。</p> <p>他方、学校教育の分野では教職員の長時間労働と健康被害、職員の人材不足が指摘されている。教育行政方針では、これらの問題について素通りしているとの印象だが、現状と課題の有無について、本市の認識と対策を示されたい。</p>
-----------------------------	--

一般質問通告書

質問月日 2月28日(水) 質問順位 5番
質問者 議席番号 4番 中嶋 勝司 議員

質問事項	質問要旨
1 空き家対策について	<p>市長は令和6年度の経営方針の「安全で快適な生活環境づくり」で、空き家対策について触れ「空き家の取得やリフォームへの支援制度を拡充し、解体撤去と併せ、資産の有効活用を促す」としています。</p> <p>平成27年に市が実施した空家実態調査によると、市内各地区での空き家の比率は宮古2.1%、田老5.7%、新里7.6%、川井11.6%となっています。この間、空き家対策の実施により空き家の利活用も進んでいますが、目で見える限り空家率は上昇しているように見えます。</p> <p>一軒でも多く空き家の利活用を推進していくことが特定空家の抑制、空き家の有効活用につながっていくと考えます。経営方針の支援の拡充、そして新たな支援策に関する、以下の点について伺います。</p> <p>① 空き家の中には、諸事情により相続の登記がされず数十年経過している物件が多く、そのまま放置すると特定空家等に該当するリスクが高まることが予想される。相続人が多数になると費用が高額になることが、相続の登記が進まない一因であることから、利活用物件にかかる登記費用の一部助成を検討するべきと考えるがどうか。</p> <p>② 市は「空家等利活用補助金」により、空き家の利活用を推進しているが、対象物件が2年以上使用されていないことを交付の要件としている。一般に建物は年数が経過するほどリフォームなどの費用が高額になることから、費用抑制のためにも2年の縛りを緩和するべきと考えるがどうか。また、現在は支給対象外とされている昭和56年6月1日より以前に着工された物件も視野に入れ、支援していく必要もあると考えるがどうか。</p>

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 2月29日(木) 質問順位 1番
 質問者 議席番号 21番 竹花邦彦議員

質問事項	質 問 要 旨
1 令和6年度宮古市経営方針について	<p>(1) 宮古駅前再開発の準備と賑わいある中心市街地の形成について 市は昨年11月27日の議員全員協議会で、令和6年度から旧キャトル店舗の解体設計及び官民連携導入可能性調査を進める考えを明らかにした。市長は経営方針において、「民間事業者の技術的なノウハウや資金的な活力の活用について検討する」と述べた。駅前再開発事業が新年度から具体化に向け始動するとの認識に立ち、次の課題点等について市長の考えを伺う。</p> <p>① 旧キャトル跡地活用では、本市のまちづくりに必要な機能と中心市街地の賑わい創出という視点での施設整備が求められると基本認識する。当市のまちづくりに関わる重要テーマであり、市民が跡地をどういう場、機能・役割を持つものにしていきたいと考えているのか等、市民と市(行政)が協働し議論を重ね、具体化に向かうことが重要と考える。それは、宮古市自治基本条例で定める「まちづくりの基本原則」である市民参画、協働を保障することでもある。</p> <p>ついては、跡地活用に係る協議会組織や市民と一緒に議論する場をつくり、具体的検討を進めるべきと考えるが、市長の見解、考え方を示されたい。</p> <p>② 市は新年度から民間事業者からの事業提案募集や官民連携導入の可能性調査を進めるとしている。市民の参画・議論がないまま、市だけで事業の大きな方向性を決めてしまうことにならないかという懸念、疑問も感じる。</p> <p>民間事業者からの事業提案・募集をどういう視点、考え方で行うのか。また、市民の意見反映等についてはどう考えているのか。</p> <p>(2) 災害に強い工業団地整備について 市は令和5年度において、災害に強い新たな工業団地整備に向け、候補地の基礎調査や造成面積・概算造成費用積算等の適地選定調査を行っている。市長は昨年3月定例会議の一般質問で、令和5年度に調査を実施し、造成に係る諸課題の整理を行い、令和6年度に造成に係る設計を実施する予定と答弁している。</p> <p>しかし、令和6年度経営方針では「適地選定調査結果を基に、整備に向けた調査を引続き行っていく」と述べ、設計実施等には触れられていない。</p> <p>ついては、新年度に行う調査の具体的内容と設計実施を含む今後の整備スケジュール等を示されたい。</p>

<p>2 介護人材の確保に向けた取り組みについて</p>	<p>令和6年度から8年度までの「いきいきシルバーライフプラン2024（宮古市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画）」の計画案が2月7日の教育民生常任委員会で示された。第1号被保険者の介護保険料基準額の引き下げや地域密着型サービスの受け皿整備など、基本的に評価できる計画と認識している。</p> <p>一方で、介護人材の確保は一層厳しい状況にあり、介護事業者の努力と取り組みだけでは限界にある。</p> <p>市は計画の中で、人材の確保及び育成に向けて介護職のイメージアップ、外国人の受け入れ支援、関係機関との研究会立ち上げなどの取り組みを行うとしている。実効性が伴う取り組みにする必要があるが、その観点からの取り組みのポイント、課題認識を伺う。</p>
<p>3 新規高卒者の就職内定状況等について</p>	<p>市内事業所の相次ぐ経営破綻や製造業等における人員整理が行われてきた中で、直近の宮古管内の本年3月新規高卒者の就職内定者及び管内就職率の状況はどうか。</p> <p>また、経営方針で事業者や労働者のニーズを把握し労働環境づくりを支えていくと述べているが、市内事業所の求人動向から見える地域経済と雇用状況の課題点等、市の認識を伺う。</p>

一般質問通告書

質問月日 2月29日(木) 質問順位 2番
質問者 議席番号 15番 工藤 小百合議員

質問事項	質問要旨
1 緊急事業計画を活用した避難施設整備と宮古市防災拠点施設について	<p>経営方針の総合計画の基本施策の一つである「安全で快適な生活環境づくり」で、日本海溝・千島海溝地震津波に対する備えを着実に進めるとし、グリーンピア三陸みやこを「宮古市防災拠点施設」に位置付け、津波への備えや激甚化する災害への態勢を整えるとあります。その具体策について以下の点を伺います。</p> <p>① 緊急事業計画を活用して避難施設や避難所、防寒装備の整備を進めていくとしているが、宮古市魚市場から漁協ビルに避難する橋について、現状では高台避難の誘導看板が設置されておらず、有事の際の対応が難しいと思われる。</p> <p>については、高台へ迅速に避難するための誘導看板を設置し、日没後も安全に避難できるようにソーラー照明灯の設置や、蓄光塗料で高台への橋を夜間でも視認できるように改善する必要があると考えるがどうか。</p> <p>② 東日本大震災での経験を活かして各地に分散して備蓄しているが、グリーンピア三陸みやこを「宮古市防災拠点施設」に位置付けることで、追加で整備を予定する資機材や備品の計画はあるのか。また、防災拠点施設整備にかかる課題は何か。</p> <p>③ 能登半島地震では二次避難が進まないとの報道もあり、二次避難所の確保が課題と考える。当市での二次避難所としてグリーンピア三陸みやこを利用する考えはないか。また、敷地内での自動車避難を想定した整備を検討してはどうか。</p>

<p>2 卵子凍結助成金について</p>	<p>経営方針の総合計画の基本施策の「健康でふれあいのある地域づくり」で、「宮古市子ども条例」の理念に基づいた子育て支援を推進するとし、少子化対策に7億3,575万4千円を計上しています。</p> <p>県内一の子育て支援を掲げ、これまでに幼児教育・保育に係る費用や小中学校の給食の無償化、在宅子育て支援、18歳までの医療費給付、子どもの国保税均等割の免除など、子育て世帯の経済的負担などに取組んでいます。宮古市の令和4年の出生数は204人と減少に歯止めがかからない状況です。</p> <p>東京都では卵子凍結にかかる費用の助成を2023年から行っています。子供を産み育てたいと望んでいるものの、様々な事情により、すぐには難しい方にとって、卵子凍結は将来に備える選択肢の一つです。</p> <p>宮古市は他市に先駆けて、不妊治療の助成に取り組んできた経過もあります。「何事も最初の一步が宮古を変える、変わらなければならない」と私は考えます。卵子凍結助成金について、他市に先駆けて取組むべきではないでしょうか。</p> <p>市長はどのように考えているのか伺います。</p>
<p>3 こども相談室設置の予定は</p>	<p>教育行政方針の重点施策の中で、教育相談・支援体制については、教育研究所を拠点として関係機関と連携するとしています。</p> <p>盛岡市では2024年度、児童生徒のいじめなどの悩み相談に直接応じる「こども相談室」を設置するとの報道がされました。公認心理師や教員OBの相談員2人を配置し、いじめや虐待、ヤングケアラーといった子どもの悩み全般の相談を受け、弁護士や各部署とも連携して対応するとのことです。</p> <p>宮古市でもこのような取り組みができないのか伺います。</p>